

# <資料編>

1	策定体制及び策定経過	28
2	用語解説	30
3	浜松市の現状	35
4	国際化施策及び海外諸都市との交流の変遷	42

# 1 策定体制及び策定経過

## (1) 策定体制

平成 24 年度	庁内関係課の担当で構成するプロジェクトチーム (PT) を設置し、現状分析や課題等を整理
平成 25 年度	庁内関係課の課長で構成する庁内連絡会議で調整 ※PT を継続し実務レベルの検討も実施

※PT による外部ヒアリングも実施

### < 庁内連絡会議・プロジェクトチーム構成課 >

企画調整部	国際課【事務局】、企画課（創造都市担当）、 広聴広報課（シティプロモーション担当）
市民部	文化政策課
産業部	産業振興課、観光交流課、農林水産政策課
上下水道部	上下水道総務課

## (2) 策定経過

<<平成 24 年度>>

### ■ プロジェクトチームの会議（計 5 回）

No.	開催日	主な内容
1	H24.10.5	・国際戦略プランの策定に関する概要説明 ・各課の国際分野の取組と課題について
2	H24.12.12	・国の新成長戦略及び他都市の国際戦略について ・本市の関連計画について
3	H25.2.1	・現状等の整理について（SWOT 分析、課題の抽出）
4	H25.2.28	・社会経済環境の変化及び浜松市の強みと特徴について ・各分野の状況を把握するための基礎データについて
5	H25.3.27	・国際戦略をめぐる状況の整理（総括）

<<平成 25 年度>>

### ■ 庁内連絡会議（計 3 回）

No.	開催日	主な内容
1	H25.7.7	・骨子案について
2	H25.10.8	・素案について
3	H25.12.6	・計画案について

### ■ プロジェクトチームの会議（計 5 回）

No.	開催日	主な内容
1	H25.5.21	・骨子案について（目指す姿、推進方針、施策体系）
2	H25.6.7	・骨子案について（不足している視点や取組等）
3	H25.8.19	・素案について（推進方針、施策の方向性）
4	H25.9.3	・各推進施策の取組の抽出
5	H25.11.25	・計画案について（プラン全体、個別分野）

### **(3) パブリックコメントの実施結果**

#### **①案の公表及び意見募集期間**

平成26年1月20日（月）から平成26年2月18日（火）まで

#### **②意見提出者数**

14人

#### **③提出方法内訳**

持参 6件、電子メール 7件、FAX 1件

#### **④意見数及び意見の内訳**

意見数 37件（提案 14件、要望 21件、質問 2件）

#### **⑤案に対する反映度**

案の修正 9件、今後の参考意見 8件、盛り込み済 10件、その他 10件

## 2 用語解説

※初出頁順

### 都市・自治体連合（UCLG）（P.1）

世界最大の自治体の連合組織。世界136の国と地域の1,000以上の都市と112の自治体の全国組織が加盟。浜松市長は、現在、アジア太平洋支部（ASPAC）及び世界組織の執行理事及び評議員を務めている。

### ユネスコ創造都市ネットワーク（P.3）

ユネスコにより創設された都市のネットワークで、文化の多様性を保持するとともに、世界各地の文化産業が潜在的に有している可能性を都市間の連携により最大限に発揮させることを目的としている。音楽やデザインなど、7つの分野から構成されている。本市は、現在、音楽分野において同ネットワークへの加盟を申請している。

### 自由貿易協定（FTA）（P.4）

協定構成国・地域間で、物品の輸出入にかかる関税やサービス貿易の規制等をなくすことを目的とする協定。

### 経済連携協定（EPA）（P.4）

貿易の自由化だけでなく、投資や人の移動、知的財産の保護、競争政策におけるルールづくりなど幅広い経済関係の強化を目的とする協定。

### 環太平洋連携協定（TPP）（P.4）

太平洋を囲む参加国間による包括的な経済連携協定（EPA）。2010年（平成22年）に環太平洋戦略的経済連携協定参加のシンガポールをはじめとした4か国に加え、米国、豪州、ペルー、ベトナムの8か国で交渉が開始され、その後、マレーシア、メキシコ、カナダ及び日本が交渉に参加し、現在は12か国で交渉が行われている。

### グローバル人材（P.5）

グローバル化する社会の中で活躍できる人材。一般的には外国語でのコミュニケーション能力や異文化理解・活用力等が求められるとされる。

### MICE（P.5）

企業等の会議（Meeting）、報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際会議（Convention）、展示会（Exhibition／Event）の頭文字で、多くの集客が見込まれるビジネスイベントの総称。コンベンションと異なり、民間企業が実施するものも含まれることから、経済効果の増加が見込まれる。

### 浜松国際交流協会（HICE）（P.6）

市民レベルでの国際交流及び多文化共生の推進母体として情報提供、相談業務、各種講座等を実施するとともに、NPOやボランティアの活動支援等を行う公益財団法人。

## 1990年（平成2年）の改正入管法施行（P.6）

日本への出入国や難民認定に関する制度を定めた法律「出入国管理及び難民認定法（入管法）」が1989年（平成元年）に改正され、新たに「定住者」という在留資格が創設された。この改正法が1990年（平成2年）に施行され、これを契機に浜松など製造業が盛んな地域を中心に南米日系人が急増した。

## 外国人集住都市会議（P.6）

2001年（平成13年）に浜松市の呼びかけにより南米日系人が多く居住する13都市で設立され、現在、27都市が加盟している。会員都市間で多文化共生に関する情報交換を行い、より良い施策の推進に繋げるとともに、法律や制度に起因する課題の解決を目指し、首長会議の開催等を通じ国への政策提言を継続的に行っている。

## 健康都市連合（AFHC）（P.6）

都市に暮らす人々の健康増進と生活向上を目指すネットワーク。アジア太平洋地域を中心に173の都市・団体が加盟。

## 浜松国際ピアノコンクール（P.9）

1991年（平成3年）に市制80周年を記念して、楽器と音楽のまちとしての歴史と伝統を誇るにふさわしい国際文化事業としてスタートし、以後3年毎に開催されている。世界を目指している多くの若いピアニストに日ごろの研鑽の成果を披露する場の提供と若手ピアニストの育成、世界の音楽文化の振興、国際交流の推進を目的としている。また、1998年（平成10年）には、国際音楽コンクール世界連盟に加盟している。

## リーディング産業（P.9）

本市の産業分野における計画として2011年（平成23年）に策定した「はままつ産業イノベーション構想」の中で、重点的に支援する新たなリーディング産業として次の6つの産業を位置づけている。

「次世代輸送用機器産業」「健康・医療産業」「新農業」「光・電子産業」「環境・エネルギー産業」「デジタルネットワーク・コンテンツ産業」

## 国家戦略特区（P.10）

国家戦略特別区域。経済社会の構造改革を重点的に推進することにより、産業の国際競争力を強化するとともに、国際的な経済活動の拠点の形成を促進する観点から国が定める区域のこと。

## 浜松世界青少年音楽祭（P.15）

1991年（平成3年）に市制80周年を記念して「世界青少年音楽祭」としてはじまり、概ね5年毎に開催されている。世界各国から青少年音楽団体を浜松に招聘し、音楽を通して国際友好親善を図るとともに、世界の音楽文化の発展及び浜松市民の音楽文化の向上と音楽のまちづくりの推進、さらには音楽の都・浜松を国内外に発信することを目的としている。

## アジア・太平洋吹奏楽指導者協会大会（P. 15）

アジア・太平洋吹奏楽指導者協会（APBDA）が主催する大会で、吹奏楽に関する研究発表、講演、コンサート等が行われる。1994年（平成6年）に第8回大会が浜松市で開催され、2018年（平成30年）には、第20回大会が再び浜松市で開催される予定。

## コンベンション（P. 16）

各種大会や会議、見本市、イベントなどの催しのこと。開催によって、都市のイメージアップ、経済活性化、集客、交流などが期待される。

## 浜松市未来を拓く農林漁業育成事業（P. 16）

浜松市の農林水産物及び農山漁村の価値及び認知度向上に繋がる事業について、1次産業である農林漁業と2次産業の工業、3次産業の商業や観光業等を組み合わせた6次産業化・ブランド化を促し、農林漁業そして食料関連事業を活性化して次世代へと繋げることを目的とした補助事業。

## 森林の国際規格の認証（F S C）（P. 16）

ドイツのボンに本部を置く第三者機関が、森林の管理が環境や地域社会の利益に配慮して適切に行われているかどうか、経済的にも持続可能かどうかなどの視点から審査し、認証する制度。

## 高度人材（P. 16）

専門的な知識・技術を活かして研究や市場開拓、技術開発を行う者や、企業の経営・管理に従事する者など多様な価値観や経験、ノウハウ、技術をもった優秀な人材。海外からの高度人材の受け入れを促進するため、2012年（平成24年）に「高度人材に対するポイント制による出入国管理上の優遇制度」が導入された。

## クリエイティブ人材（P. 16）

デザイナー、作家、アーティスト等、商品の開発や音楽活動等を通じて新たな価値を創造する人材。

## 国際協力機構（J I C A）（P. 17）

国際協力の促進並びに日本及び国際社会の発展に資することを目的として、開発途上地域等の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に資する活動を行う独立行政法人。

## 浜松地域イノベーション推進機構（P. 18）

産学官の交流及び連携のもとに各種事業を通じて地域企業の経営基盤強化を図ることにより、浜松地域はもとより静岡県産の産業経済の発展に寄与することを目的として設立された公益財団法人。

### 静岡県国際経済振興会（SIBA）（P. 18）

静岡県の貿易振興に関する事業を行うとともに、県内中小企業の国際化を推進することを目的に設立された公益社団法人。海外取引や国際規格に関するセミナーの開催や、展示会・商談会の実施、国際経済情報の収集提供、国際ビジネスに関する相談等の事業を行っている。

### 日本貿易振興機構（JETRO）（P. 18）

アジア等地域との貿易の拡大及び経済協力の促進に寄与することを目的として、日本企業の海外展開支援、外国企業の日本への誘致、日本の通商政策への貢献等を行う独立行政法人。

### ポータルサイト（P. 18）

検索機能や外部サイトのリンク集を中心に、ユーザが必要とする情報を集めたWebサイト。

### 海外進出FS調査（P. 18）

海外進出の実現可能性や採算性などを多角的に調査すること。浜松市では、市内に本社機能を有する中小企業者が、海外ビジネス展開を図るうえで必要となる経費のうち、海外進出FS調査に要する経費の一部を補助している。

### ビジネスミッション（P. 19）

企業等関係者から参加者を募り、海外の経済成長が見込まれる国や地域等を訪問し、展示会や商談会、現地企業とのビジネスマッチング等を行う経済交流活動。

### 訪日外国人旅行者の受入環境整備に係る戦略拠点（P. 19）

訪日外国人旅行者の訪問を促進するとともに、満足度を高めリピーターを増やすことを目的に、国・地方公共団体・民間事業者等が連携して受入環境の整備・充実を行うための拠点として国が認定するもの。浜松市は2013年度（平成25年度）に戦略拠点に認定され、「スポーツツーリズムによる地域連携型受入環境の整備」をテーマに外国人受入環境の充実に取り組んでいる。

### 浜松観光コンベンションビューロー（P. 20）

浜松市とその周辺地域が有する文化的・社会的・経済的に優位な立地を活かし、国内外のコンベンション及び観光客の誘致や支援を行うことにより、国際相互理解の増進並びに地域経済の活性化と文化の向上を目的として設立された公益財団法人。

### エクスカージョン（P. 20）

コンベンションや研修旅行などの参加者が、現地の文化や食等を実際に体験するために実施する視察研修。

### UCLG ASPAC 執行理事会 (P. 22)

UCLG ASPAC の役員組織。年に 2 回会議が開催され、2014 年（平成 26 年）前期の会議が 6 月に浜松市で開催される予定。なお、浜松市長は、現在、ASPAC 及び世界組織の執行理事及び評議員を務めている。

### UCLG ASPAC コンgress (P. 22)

UCLG ASPAC の会員都市や団体が一堂に会する会議で 2 年に一度開催される。同会議では、基調講演やパネルディスカッションが開催されるとともに、UCLG ASPAC の執行理事会、評議会、総会等が開催される。2010 年（平成 22 年）に第 3 回のコンgress が浜松市で開催された。第 5 回コンgress が、2014 年（平成 26 年）に台湾・台北市で開催される予定。

### 国際観光振興機構 (J N T O) (P. 23)

自治体、旅行業界関連企業・団体等と連携しながら訪日外国人旅行者の誘致活動を行う独立行政法人。通称、日本政府観光局。日本の観光の魅力を海外に広報・宣伝するとともに、外国人旅行者が快く日本を旅行できるよう受入環境の改善に取り組んでいる。

### 自治体国際化協会 (C L A I R) (P.23)

地域の国際化を推進する地方自治体の協同組織として 1988 年（昭和 63 年）に設立された一般財団法人。主に地方自治体の海外における活動の支援や地域の国際化、海外における地域活性化の方策等について情報の収集・提供等を行っている。

### ソーシャルネットワーキングサービス (S N S) (P. 24)

趣味、職業、居住地域などを同じくする個人間のコミュニケーションを促進し、社会的なネットワークの構築を支援するインターネットを利用したサービス。SNS (Social Networking Service)

### キャリア形成 (P. 25)

職務経験を通じて、職業能力を作り上げていくこと。

### 自治体職員協力交流事業 (L G O T P) (P. 25)

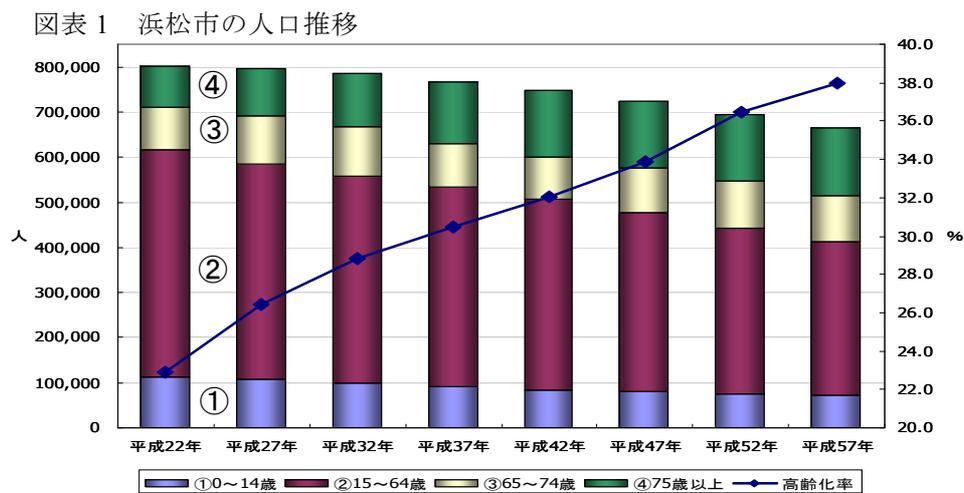
日本の自治体が海外の自治体職員を研修員として受け入れ、自治体が有するノウハウや技術習得を図るとともに、研修員が国際化施策に協力することで地域の国際化を推進するため、総務省と自治体国際化協会（クレア）が支援している事業。

### 3 浜松市の現状

#### (1) 人口構成・推移

##### ①人口推移

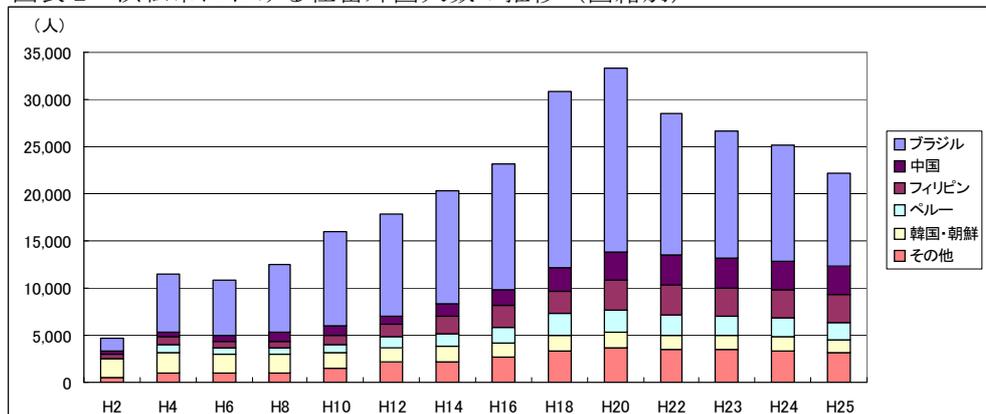
浜松市の人口は、2010年（平成22年）の約80万人から2045年（平成57年）には約66万人と35年間で約14万人減少することが推計されています。また、高齢化率は、同期間で約23%から約38%に上昇すると推計されています。



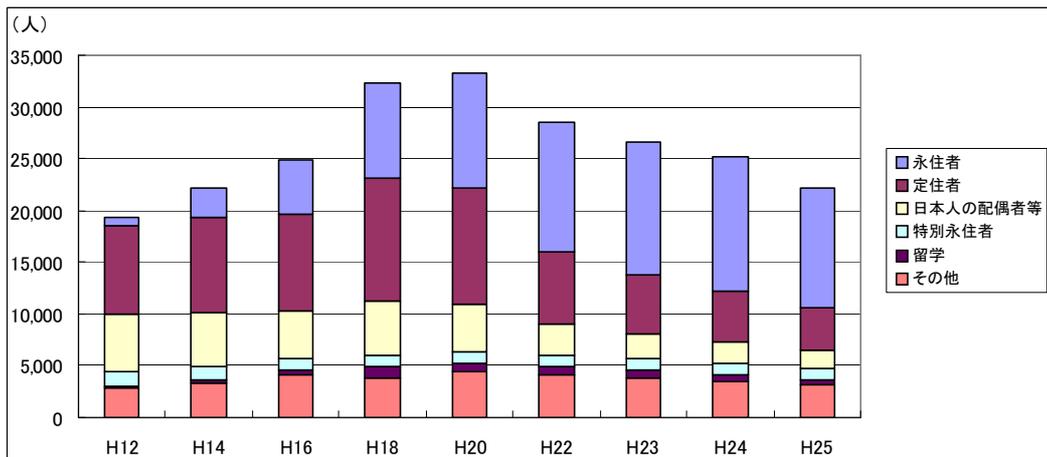
##### ②在留外国人数の推移（国籍別、在留資格別）

1990年（平成2年）の改正入管法の施行により南米日系人を中心に在留外国人数が急増しましたが、2008年（平成20年）のリーマンショックを契機に減少に転じています。本市は、ブラジル人が日本で最も多く居住している都市という特徴がありますが、リーマンショック以降南米系外国人を中心に減少したことから、近年ではアジア系の外国人が全体の約35%を占めています。また、永住者や定住者など、長期滞在が可能な在留資格を持つ滞在者が8割以上を占め、定住化が一層進展しています。

図表2 浜松市における在留外国人数の推移（国籍別）



図表3 浜松市における在留外国人数の推移（在留資格別）

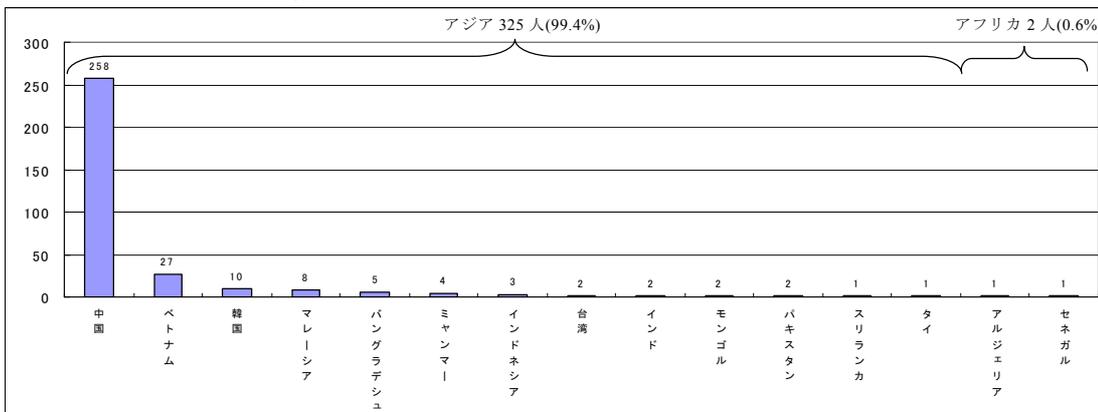


資料：平成23年までは外国人登録、平成24年以降は住民基本台帳のデータをもとに作成

### ③外国人留学生数

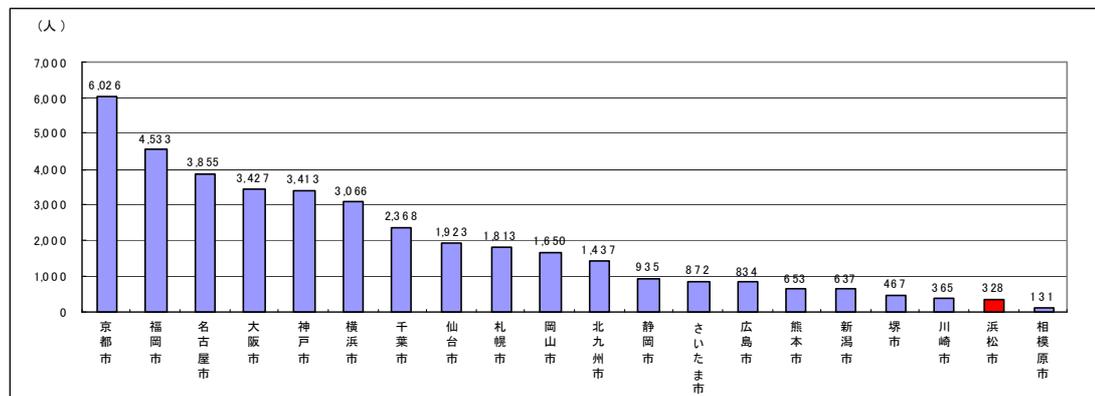
浜松市内の外国人留学生は、アジア地域の出身者が約99%を占め、なかでも中国からの留学生は、約79%を占めています（2011年(平成23年)5月現在）。また、日本学生支援機構の調査によると、浜松市の外国人留学生数は、政令指定都市の中で19位と他都市に比べ少ない数となっています。

図表4 浜松市内の国籍別外国人留学生数



資料：静岡県留学生等交流推進協議会の統計資料（平成23年5月1日現在）をもとに作成

図表5 外国人留学生数の比較（政令指定都市）



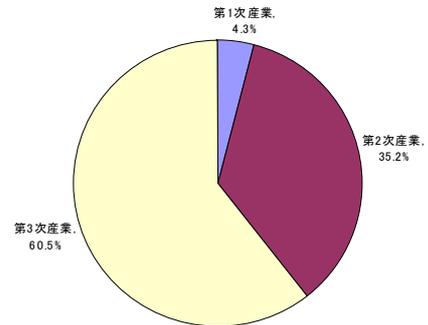
資料：(独法)日本学生支援機構「留学生調査」(平成23年5月1日)をもとに作成

## (2) 経済動向や産業構造

### ① 浜松市の産業別就業人口

本市の産業別就業人口構成比は、政令指定都市の中で第1次産業、第2次産業の割合が最も高く、第3次産業の割合が最も低いことが特徴となっています。

図表6 浜松市の産業別就業人口構成比



資料：平成22年国勢調査をもとに作成

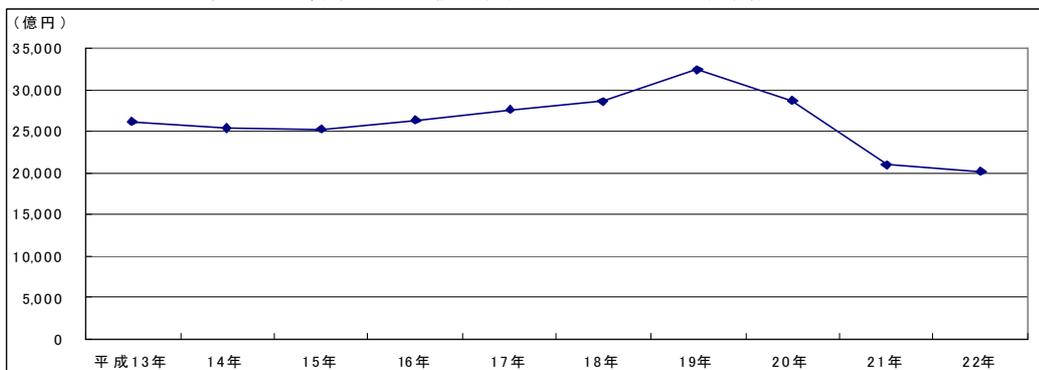
### ② 製造品出荷額等の推移及び内訳

本市の製造品出荷額は、1990年代～2000年代半ばまで2兆5千億円～2兆8千億円の間で推移し、その後、リーマンショック直前まで増加していましたが、リーマンショックを境に激減し、その後、減少が続いています。

また、本市の製造品出荷額等の内訳をみると、輸送用機器器具の割合が圧倒的に高く全体の約45%を占めています。

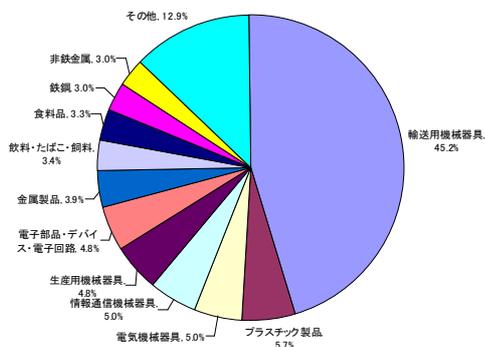
2006年（平成18年）の農業所得統計によると、本市の農業算出額は、全国の市町村の中で4位となっています。また、品目としては、みかんの算出額が大きいのが特徴で全体の約3割を占めています。

図表7 浜松市の製造品出荷額等の推移（従業者4人以上の事業所）



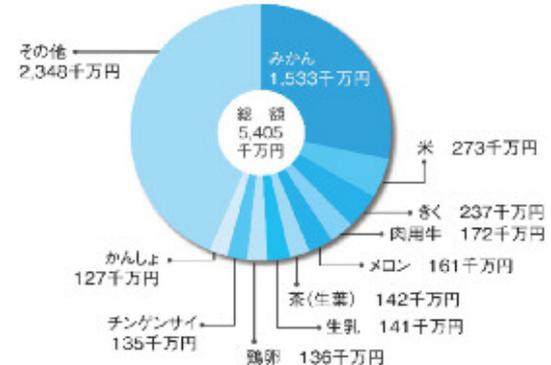
資料：経済産業省「平成22年工業統計調査」をもとに作成

図表8 浜松市の製造品出荷額等の内訳



資料：経済産業省「平成22年工業統計調査」をもとに作成

図表9 浜松市の農業産出額の内訳



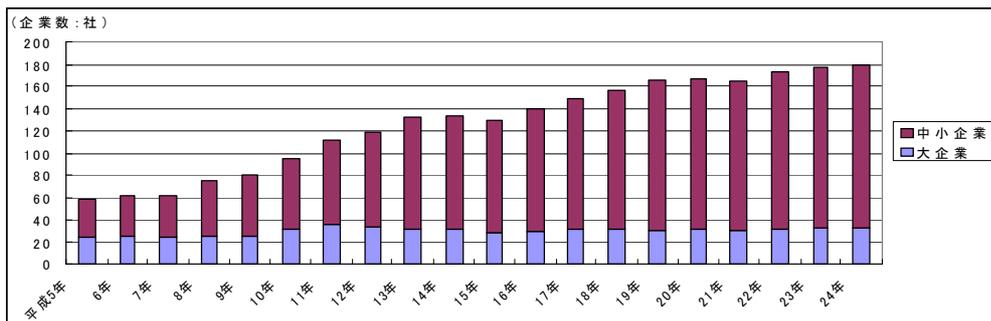
資料：平成18年農業所得統計をもとに作成

### ③海外展開企業数

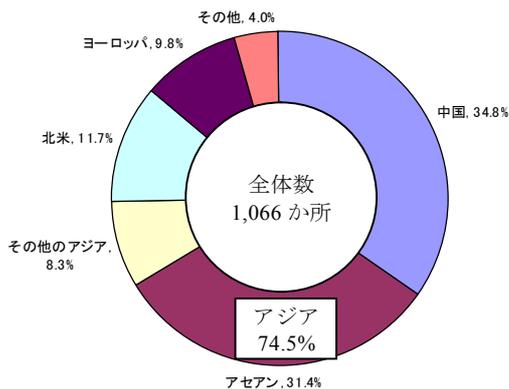
静岡県西部地域に本社または主な活動拠点を有する企業で、海外に展開している企業数の推移をみると、大企業が 30 社前後で推移しているのに対し、中小企業はほぼ右肩上がり増加しています。

静岡県内の企業で最も多く進出している国は、中国で全体の約 35%を占め、アジアは全体の約 75%を占めています。また、今後の海外展開の予定地域もアジアと回答した件数が、全体の約 84%を占め、今後もアジア地域への進出が続くものと予測されます。

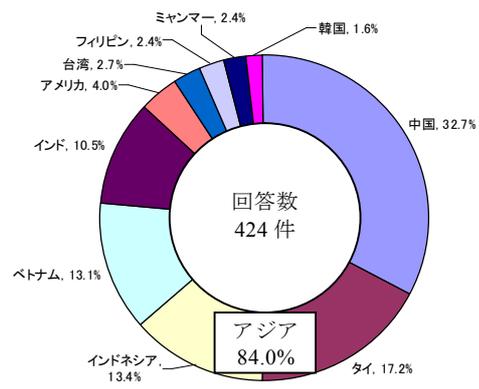
図表 10 静岡県西部地域の海外展開企業数の推移



図表 11 地域別海外事業所数 (県内企業)



図表 12 海外展開予定地域 (県内企業)

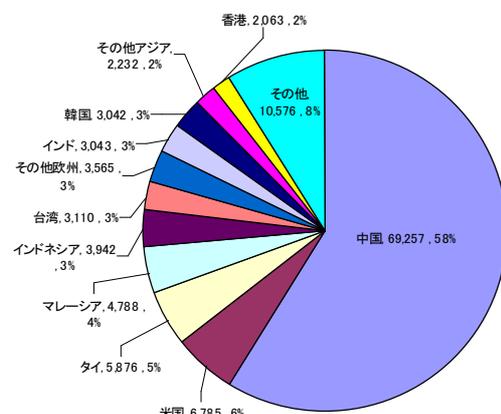


資料 (図表 10~12) : 静岡県「平成 24 年静岡県内企業海外展開状況調査報告書」をもとに作成

### ④外国人宿泊者数

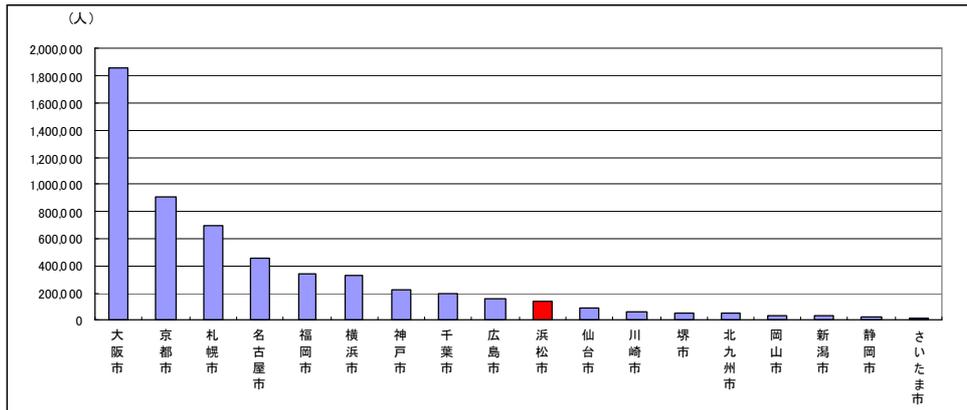
本市の外国人宿泊者数は、2011 年 (平成 23 年) に東日本大震災の影響で減少しましたが、2012 年 (平成 24 年) には約 13 万人にまで回復しました。本市の外国人延べ宿泊者数は、2010 年 (平成 22 年) 時点で政令指定都市の中で 10 位となっています。国籍別の外国人宿泊者数をみると、中国が約 6 割と多く、日本全体の構成比と比べると、韓国や台湾の割合が低くなっています。

図表 13 市内外国人宿泊者数国籍別内訳 (平成 24 年度)



資料 : 浜松市の独自調査をもとに作成

図表 14 外国人延べ宿泊数の比較（政令指定都市）

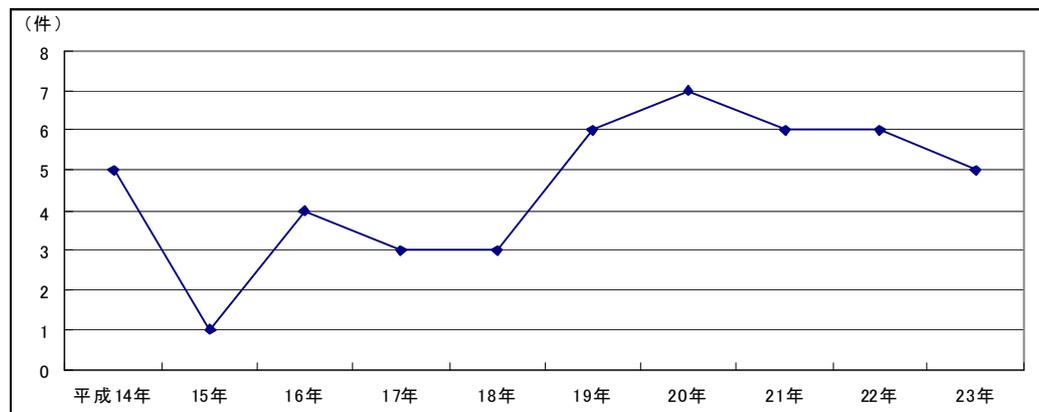


資料：観光庁の宿泊旅行統計調査（H22年）をもとに作成

### ⑤国際会議開催件数の推移

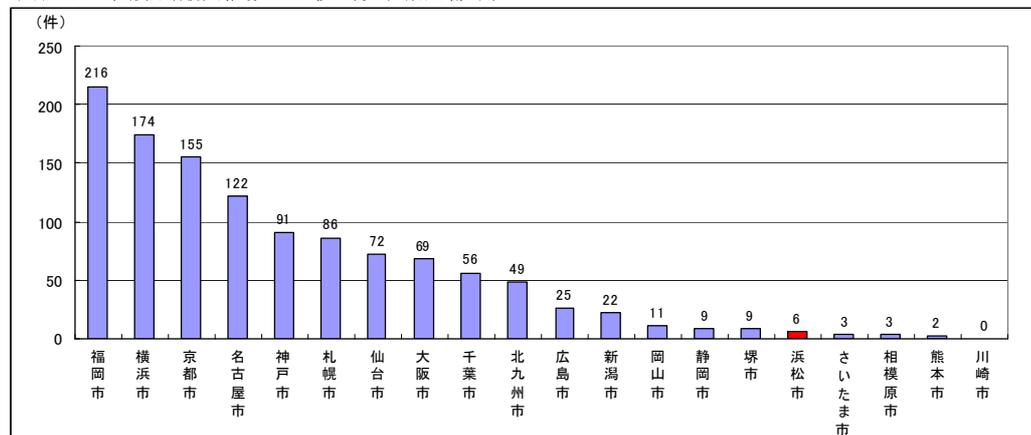
本市の国際会議開催件数は、近年、年間5件～7件で推移しています。市内で開催された国際会議に参加した外国人数は、年により変動がありますが、2010年、2011年（平成22年、23年）は、各年約500人でした。本市の国際会議開催件数は、政令指定都市の中で16位（2010年（平成22年））で上位の都市と大きな開きがあります。

図表 15 市内国際会議開催件数の推移



資料：国際観光振興機構（JNTO）「コンベンション統計」をもとに作成

図表 16 国際会議開催数の比較（政令指定都市）



資料：国際観光振興機構（JNTO）「平成22年国際会議統計」をもとに作成

### (3) その他

#### ①浜松市内の大学・短期大学の海外提携校数

校名	提携校数	提携校数の国・地域内訳
静岡大学 ※部局間交流を含む	47	インド (2)、インドネシア (3)、タイ (2)、ベトナム (3)、韓国 (5)、中国 (9)、アメリカ (3)、カナダ (2)、スロバキア (1)、チェコ (1)、ドイツ (4)、ハンガリー (2)、フランス (1)、ベラルーシ (1)、ポーランド (1)、ラトビア (1)、ルーマニア (1)、ブルガリア (1)、スペイン (1)、オーストラリア (1)、ニュージーランド (1)、バングラデシュ (1)
浜松医科大学	14	韓国 (1)、中国 (4)、バングラデシュ (3)、ドイツ (2)、ポーランド (3)、アメリカ (1)
静岡文化芸術大学	5	アメリカ (1)、イギリス (1)、韓国 (1)、中国 (2)
常葉大学・常葉大学短期大学部	39	韓国(4)、中国 (16)、インドネシア (2)、アメリカ (3)、カナダ (2)、メキシコ (2)、イギリス (3)、スペイン (3)、オーストラリア (4)
聖隷クリストファー大学	2	中国 (1)、シンガポール (1)
浜松学院大学・浜松学院大学短期大学部	3	アメリカ (1)、イギリス (2)
合計	110	

※浜松市国際課調べ（平成 25 年 5 月末現在）

#### ②浜松市内の専門学校の海外提携校数

校名	提携校数	提携校数の国・地域内訳
デザインテクノロジー専門学校	1	韓国 (1)
中野学園オイスカ開発教育専門学校	1	台湾 (1)
浜松調理菓子専門学校	2	オーストリア (1)、タイ (1)
東海調理製菓専門学校	3	イタリア (2)、中国 (1)
合計	7	

※浜松市国際課調べ（平成 25 年 6 月末現在）

### ③浜松市内の高校の海外提携校数

校名	提携校数	提携校数の国・地域内訳
浜松湖南高等学校	1	イギリス (1)
浜松工業高等学校	1	台湾 (1)
静岡県西遠女子学園	1	アメリカ (1)
浜松海の星高等学校	3	オーストラリア(1)、イギリス(1)、アメリカ(1)
聖隷クリストファー中・高等学校	6	アメリカ (6)
中野学園オイスカ高校	3	台湾 (2)、タイ (1)
合計	15	

※浜松市国際課調べ（平成 25 年 6 月末現在）

### ④国際的な音楽事業

事業名	事業概要
浜松国際ピアノコンクール	1991年に浜松市制80周年を記念して、楽器と音楽のまちとしての歴史と伝統を誇るにふさわしい国際文化事業としてスタートし、以後3年毎に開催されている。世界を目指している多くの若いピアニストに日ごろの研鑽の成果を披露する場の提供と若手ピアニストの育成、世界の音楽文化の振興、国際交流の推進を目的としている。また、1998年には、国際音楽コンクール世界連盟に加盟している。
静岡国際オペラコンクール	静岡県ゆかりのプリマドンナ三浦環をたたえ、没後50年にあたる1996年から、静岡県が3年ごとに開催している国際オペラコンクール。声楽界における有能な人材を発掘することはもとより、広く音楽文化の発展を願うとともに、国際交流を通して内外との連携を深め、世界に広がる“しずおか文化”を創造することを目的としている。
浜松世界青少年音楽祭	1991年に市制80周年を記念して「世界青少年音楽祭」としてはじまり、概ね5年毎に開催されている。世界各国から青少年音楽団体を浜松に招聘し、音楽を通して国際友好親善を図るとともに、世界の音楽文化の発展及び浜松市民の音楽文化の向上と音楽のまちづくりの推進、さらには音楽の都・浜松を国内外に発信することを目的としている。
さくま国際交流コンサート	1990年にウィーン・フィルハーモニー管弦楽団バストロンボーン奏者のヤイトラー氏率いる「ウィーン青少年管楽フィルハーモニー」を佐久間町に招いてコンサートが開催された。以来20年以上、ヤイトラー氏は毎年、佐久間町を訪れ、地域の小学校への演奏指導を行い、また「ウィーン交流コンサート」の開催を通じてウィーンの曲を披露している。

事業名	事業概要
浜松市アクトシティ音楽院	<p>&lt;浜松国際管楽器アカデミー&amp;フェスティバル&gt;</p> <p>世界的に著名な演奏者が講師としてレッスンをを行い、次世代の優れた管楽器演奏者を育成する事業。講師や講師推薦の受講生によるコンサートも開催している。</p> <p>&lt;浜松国際ピアノアカデミー&gt;</p> <p>国内外の著名なピアニストを教授として迎え、世界で活躍できるピアニストを育成するため、公開レッスンや教授によるレクチャーコンサートのほか、演奏技術以外にプロ演奏家として必要な知識を学ぶ各種講習会や模擬コンクールを開催している。</p>

## 4 国際化施策及び海外諸都市との交流の変遷

1982年（昭和57年）	浜松国際交流協会設立
1990年（平成2年）	ポーランド・ワルシャワ市と音楽文化友好都市協定を締結
1991年（平成3年）	市役所の企画部内に国際交流室を新設
1991年（平成3年）	浜松国際ピアノコンクールを開催（以後3年毎に開催）
1992年（平成4年）	浜松市国際交流センターを開設
1992年（平成4年）	JETプログラムによる国際交流員（CIR）を配置
1996年（平成8年）	米国・ロチェスター市と音楽文化友好都市協定を締結
1999年（平成11年）	市役所の国際交流室を国際室に改組
2001年（平成13年）	外国人集住都市会議を設立
2001年（平成13年）	浜松市世界都市化ビジョンを策定
2002年（平成14年）	市役所の国際室を国際課へ改組
2003年（平成15年）	都市・自治体連合の前身である国際地方自治体連合に加盟
2005年（平成17年）	市町村合併により旧町の姉妹都市を継承 （米国・キャマス市、ポータビル市、シェヘリス市）
2006年（平成18年）	米国・ロチェスター市と姉妹都市協定を締結
2007年（平成19年）	浜松市世界都市化ビジョンを改定
2008年（平成20年）	浜松市国際交流センターを浜松市多文化共生センターへ改組
2008年（平成20年）	ブラジル・マナウス市と産業交流都市、モジダスクルーゼス市と人材交流都市としての共同声明を発表
2010年（平成22年）	浜松市外国人学習支援センターを開設
2010年（平成22年）	都市・自治体連合アジア太平洋支部コンGRESS 2010 浜松を開催
2010年（平成22年）	中国・瀋陽市と友好交流都市協定を締結
2012年（平成24年）	中国・杭州市と友好都市協定を締結
2012年（平成24年）	日韓欧多文化共生都市サミット 2012 浜松を開催
2013年（平成25年）	浜松市多文化共生都市ビジョンを策定
2013年（平成25年）	台湾・台北市と観光交流都市協定を締結